

平成17年3月期

決算短信(連結)



平成17年5月20日

会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072
 (URL <http://www.jptco.co.jp>)

上場取引所: JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長
 氏名 綾森豊彦
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 事業管理部本部長
 氏名 天内健一

TEL (03)3292-3751

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,157	(6.4)	120	(54.9)	100	(46.6)
16年3月期	9,782	(8.0)	266	(83.1)	188	(137.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	109	(26.7)	18	23	-		10.8	1.5	1.1			
16年3月期	148	(-)	24	86	-		16.9	2.9	1.9			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 11百万円 16年3月期 6百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 5,984,762株 16年3月期 5,985,803株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	6,657		1,046		15.7	174	90	
16年3月期	6,550		970		14.8	162	6	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 5,983,204株 16年3月期 5,985,454株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	398		226		282		544	
16年3月期	432		42		222		661	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,665		119		63	
通期	9,957		191		115	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円22銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社より構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社2社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物、音響及び雑貨、不動産賃貸の3部門に係る事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物〕

当部門においては邦文書籍、雑誌、英文書籍、雑誌、洋書籍、雑誌等を販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED、JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.、
 (株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

〔音響及び雑貨〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

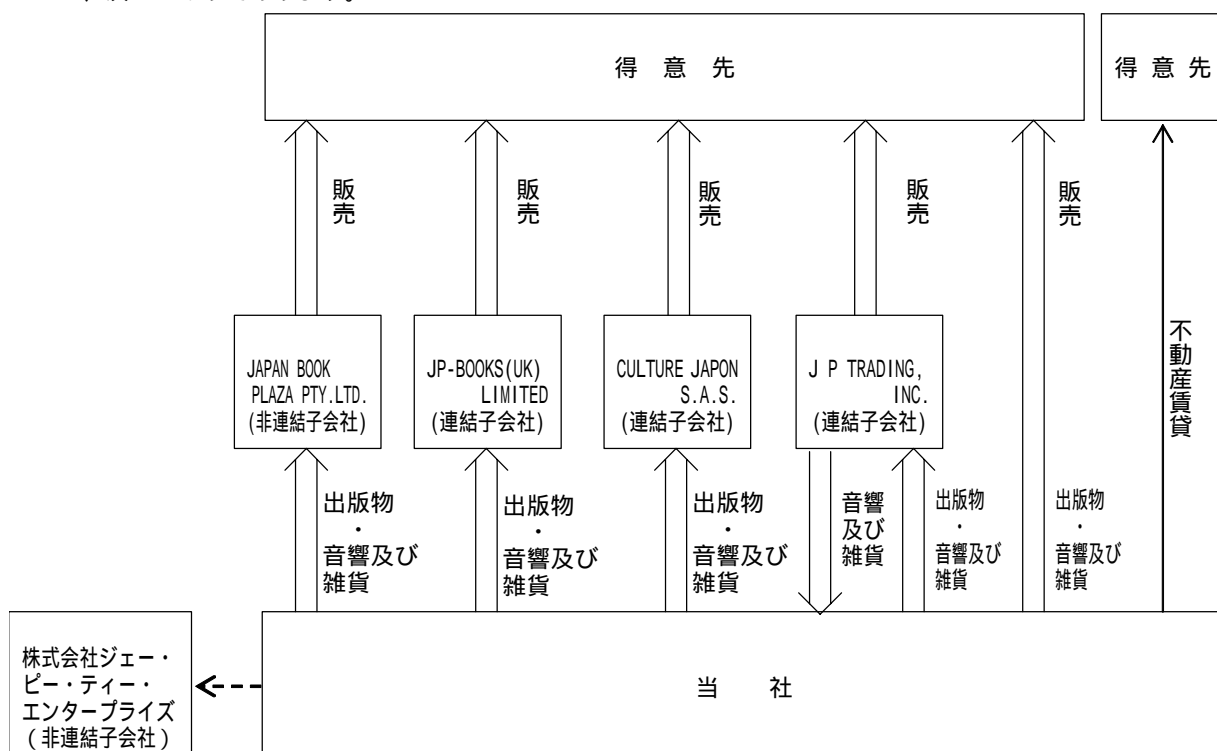
当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JP TRADING, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JP-BOOKS(UK)LIMITED、JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.

〔不動産賃貸〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル、日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



印は、持分法適用会社であります。

- ====> 商品の流れ
- > 賃貸の流れ
- > 業務委託

なお、株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズは平成17年3月より休眠会社となったため、業務委託は行っておりません。また、J.C. TRADING, INC.は持株の売却により関連会社に該当しなくなったため、当期より持分法の適用対象から除外しております。

なお、連結子会社3社は決算期を4月～3月から1月～12月に変更したため、当連結会計期間の当該子会社の売上高は4月～12月分の9ヶ月間となっております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) JP TRADING, INC.	400Forbes Blvd., Unit 3, So. San Francisco, CA 94080, U.S.A.	US\$ 650,000	出版物 音響及び 雑貨	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト 及び一般雑貨の販売 をしている 役員の兼任 3名	(注) 4
CULTURE JAPON S.A.S.	101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France	EUR 920,000	出版物 音響及び 雑貨	100.0 (0.0)	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト 及び一般雑貨の販売 をしている 役員の兼任 4名	(注) 2・4
JP-BOOKS(UK) LIMITED	14-20 Regent Street London Sw1y 4ph, England	£ 200,000	出版物 音響及び 雑貨	100.0	当社から仕入れた 出版物、音響ソフト 及び一般雑貨の販売 をしている 役員の兼任 3名	(注) 4

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 特定子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社および当社グループは学術専門書・英文書・語学書などの各種和書出版物を広く全世界の公共図書館、日系書店、日本人学校等に輸出供給するとともに、諸官庁、大学図書館等を対象とした世界各国の優良出版物を輸入販売しております。又、音楽ソフト分野においては輸出入共に絶大なるユーザーの支持を受けており、わが国の貿易産業界に於いて文化事業を通じて国際社会に貢献することを理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社および当社グループは、株主に対する利益還元重視の基本方針のもとに経営基盤と財務体質の強化を図りつつ安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社および当社グループは、株式の流動性を高め、株主数の拡大を図ることは、重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向および当社株価、さらに当社業績等を考慮し長期的視野にたつて慎重に検討し、対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、収益力の向上を最優先に考えており株主利益の増大を図ってまいります。当面の目標は売上高100億円、売上高経常利益率3%が安定的に確保できる経営基盤の確立をかかげております。

(5) 中、長期的な経営戦略

当社および当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、市場の変化に迅速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても収益を確保できる高効率経営体質を確立するとともに、ネットワーク社会の到来による構造的変化に対応し、その機能づくりを図り文化事業として、次世代に誇れる国際社会貢献企業である当社の特徴を生かした成長を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

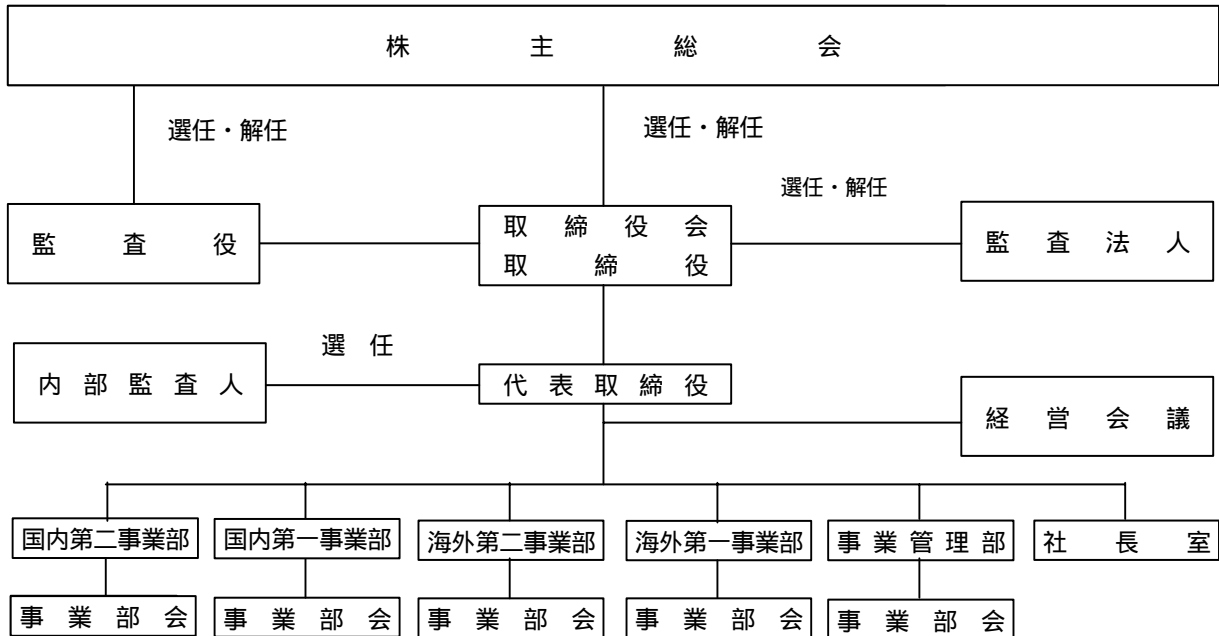
当社および当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。具体的には会社の組織改革を行い商品開発本部を設置いたしました。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主ならびに一般投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。さらに企業危機管理と社員一人一人のモラルの向上を推進し、正しい情報の共有と確実な知識に基づいた集団討議（経営会議、事業部会議）の充実により、経営への迅速な意思決定のサポートを実施し、経営方針の具現化、経営諸問題の解決と利益の出る事業体質の構築を組織的に取り組むことを最大のミッションとして実践する体制を整えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



1. 取締役会

当社は業務執行に関する最高意思決定機関の取締役会を毎月1回以上開催し、重要な営業案件、各種経営施策等の議案について取締役間の執行監視を行ないつつ審議して決定しております。

なを、当社は社外取締役を選任しておりません。

2. 監査役

当社は大会社および、みなし大会社ではありませんが、株主総会で2名の監査役を選任していただき、取締役会に出席し、客観的な立場から経営執行に対する意見をいただいておりますので経営監視は有効に機能していると考えております。

なお、平成16年6月29日の定時株主総会において選任された監査役片岡義正氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。当社と社外監査役の人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

3. 経営会議・事業部会

各事業部ごとに、事業部本部長が議長となり、課長以上の管理職全員が出席する事業部会を毎月1回以上開催し、各事業部運営に関する討議決定を行ない、その議事録を社長が閲覧し正しい情報の共有化を行っております。

また、部長以上の幹部社員と取締役・監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、経営に関する重要課題の討議決定を行ない議事録を作成して責任体制の明確化を図っております。

4. 監査法人・弁護士

監査法人は証券取引法に基づき、監査法人保森会計事務所等に依頼しております。中間、期末監査を中心に適正な情報の提供を行ない正確な監査を受けております。

顧問弁護士は顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

監査法人・弁護士ともに当社との利害関係はありません。

5. 監査役監査及び内部監査

監査役監査

監査役は取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、経営会議、各事業部会議等の重要な会議に出席し職務執行を十分に監視しております。さらに常勤監査役は毎日の現金伝票と経費請求書、支払伝票の監査と任意に売上伝票、仕入伝票の監査も行っております。

内部監査

当社は会社の組織として内部監査だけを行う部署並びに委員会等は設置しておりません。事業管理部が他の業務と兼務して行っております。総務担当取締役と執行役員、総務部長は通常業務の他に内部統制、リスク管理、法令遵守等の状況を定期的に確認し、新たな課題が露見した場合は必要に応じて具体的な解決策を策定しております。また会計的な内部監査については経理部門の担当者が日常業務のなかで各種伝票を詳細にチェックし適正な処理が行われているかの監査もかねて行っております。これらの内部監査のなかで特別に調査が必要であると判断した場合は、当社で定めた「内部監査規定」に基づき取締役社長の指示のもと内部監査を行う体制を整備しております。

6. リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載していますように、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。リスクの内容に応じて各事業部の本部長等がそれぞれの役割に応じてリスクマネジメントを行っております。さらに事業管理部がリスクマネジメントを的確に行っているかを定期的に監視し、必要に応じて対策を指示しております。監査役、監査法人からも審査を受けリスクの低減、回避に努めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

当社は、コンプライアンスの強化・徹底を推進することを目的として全社的な取り組みを行っております。前年度までに改訂した内部規定の運用を行い、全社員の意識向上を図りました。また債権管理委員会を発足させ売掛金等の債権回収、滞留傾向在庫商品の的確な把握と問題解決を検討し、その結果を経営会議で報告し、承認をえるようにいたしました。また、平成17年4月1日付で執行役員制度を導入し経営の意思決定を行う取締役と業務執行を行う執行役員との役割分担を明確にし、経営の効率化、監視機能強化を図るよういたしました。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

取締役を支払った報酬 63,640千円

監査役を支払った報酬 9,200千円

「取締役を支払った報酬」には使用人兼務取締役に支払った使用人分給与は含んでおりません。「監査役を支払った報酬」には株主総会決議に基づく退職慰労金1,250千円を含んでおります。また、社外取締役は選任しておりませんので該当ありません。

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 19,000千円

上記以外の報酬の金額 1,300千円

(8) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、大企業を中心に企業収益や設備投資に明るい兆しが見え始めました。しかし雇用情勢は依然として厳しく、完全失業率は若干改善されましたが個人消費の本格的な回復を実感することはできませんでした。また原油高騰による世界経済に与える影響が懸念され、不透明感をぬぐえないまま推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループ（当社連結子会社及び持分法適用会社）は利益重視政策に基づき出版物事業と音響および雑貨事業の拡大と効率化を図った結果、当期の売上高は前期比6.4%減の91億5千7百万円となりました。経常利益におきましては、将来のビジネス拡大を視野に入れた新卒者並びに中途採用など社員の積極的な採用を行った結果、1億円と前期比46.8%減となりました。

当期純利益におきましては投資有価証券の売却益4千8百万円を計上する一方、法人税等調整額4千7百万円を計上した結果、1億9百万円と前期比26.7%減となりました。

部門別の営業状況は以下のとおりです。

出版物事業

大学図書館への輸出売上は予算縮小と同業他社との競合により低調に推移いたしました。また海外子会社におきましては外売における日本語教育教材の販売が好調に推移しましたが、全体的には厳しい状況が続いております。英文書の輸出売上は前期を下回りましたが、利益面におきましては堅調に推移いたしました。一方、洋書のうち英語教科書、電子辞書は好調に推移いたしました。利益率の悪化した外国雑誌につきましては、会社の方針として積極的に受注しないこととしたため洋書全体としては低調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は43億1千2百万円の前期比6.6%減となりました。

音響および雑貨事業

輸入音響関連商品の売上は前期を下回りましたが、全体的には堅調に推移いたしました。前期は長期に亘り複数のヒット作品に恵まれ、音楽ソフト輸入事業開始以来の驚異的な増収増益となりました。今期のヒット作品は例年並となりましたが、当社の企画が多数の得意先に受け入れられたことにより利益に大きく寄与いたしました。一方、輸出音楽関連商品並びに雑貨商品におきましては前期並みに推移いたしました。

その結果、当部門の売上は46億5千7百万円の前期比6.7%減となりました。

不動産賃貸事業

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、年間を通して満室を維持し順調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンは大学生協、専門学校、高校等へ積極的に営業活動を行った結果、入館生が増加し増収増益となりました。

その結果、当部門の賃貸収入は1億8千7百万円の前期比8.9%増となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より1億1千6百万円減少し、5億4千4百万円（前年度比17.61%減）となりました。

これは、1億5千8百万円の税金等調整前当期純利益を計上したことにより、営業活動によるキャッシュフローが3億9千8百万円増加となりましたが、投資活動によるキャッシュフローが2億2千6百万円、財務活動によるキャッシュフローが2億8千2百万円をそれぞれ減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計期間における営業活動による資金の増加は3億9千8百万円（前年同期比7.86%減）となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益が1億5千8百万円計上されたことに加え、仕入債務が2億8百万円増加し、売上債権が3千4百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億2千6百万円(前年同期比431.67%減)となりました。

これは主として有価証券の売却による収入を5億3千8百万円、有形固定資産の売却による収入を3千4百万円計上する一方、有価証券の取得に6億1千6百万円、有形固定資産の取得に6千万円及び無形固定資産の取得に5千5百万円、定期預金の払込に6千5百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計期間における財務活動による資金の減少は2億8千2百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

これは、短期借入金の返済が3億2千万円(純減)実行されましたが、資金の安定化を図るため長期借入6千7百万円(純増)を行なったものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	12.2	14.8	15.7
時価ベースの自己資本比率(%)	9.2	17.7	20.4
債務償還年数(年)	81	7	7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	9.2	9.8

- (注) 1. 自己資本比率: 株主資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
3. 債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い
5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替変動は外貨建てで取引されている売上高および仕入高にも影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2. 子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJP TRADING, INC.、イギリスのJP-BOOKS(UK)LIMITED、フランスのCULTURE JAPON S.A.S.、および非連結子会社で持分法適用会社であるオーストラリアのJAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等の販売を行う小売店を営んでいますが、在留邦人の減少、現地の経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。その場合当社の資産である子会社株式の減損、または支援損を計上する可能性があります。

3. 株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資金の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4．金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5．減損会計の適用によるリスクについて

2005年度より強制適用になる減損会計について、当社は早期適用をしておりません。しかしながら減損会計適用後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能額が低下した場合には、今後減損会計が適用され損失が発生する可能性があります。

6．退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7．繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、到来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8．自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

9．情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10．法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11．輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は郵政公社、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12．音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13．少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14．出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15．発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16．自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の回復を期待したいところですが、雇用情勢の行方や、年金問題など依然として厳しい客観情勢があり予断を許しません。また原油高騰によるアメリカをはじめとする世界経済と外国為替相場についても不透明感を拭えず、さらに中国並びに韓国での日本への抗議行動は日本経済に与える影響が懸念され、貿易を主業務とする当社及び当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しいことが予想されます。このような環境のなかで、当社及び当社グループといたしましては出版物、音響ソフト及び雑貨商品のさらなる拡大と利益重視政策を徹底し、安定した利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役職員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

次期の連結業績は、売上高99億5千7百万円（前期比8.7%増）、経常利益1億9千1百万円（前期比19%増）、当期純利益1億1千5百万円（前期比14.7%増）を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	1,110,654		1,057,476		53,177
2 受取手形及び売掛金		2,235,023		2,186,450		48,572
3 有価証券		487				487
4 たな卸資産		852,684		908,782		56,098
5 繰延税金資産		20,155		39,189		19,034
6 繰越ヘッジ損失	5	198,403		199,033		630
7 その他		133,439		99,072		34,367
貸倒引当金		49,723		50,219		496
流動資産合計		4,501,124	68.7	4,439,786	66.7	61,336
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2	912,533		916,531		
減価償却累計額		523,877	388,656	508,359	408,171	19,515
2 車両運搬具		10,462		11,770		
減価償却累計額		8,759	1,702	2,702	9,068	7,365
3 土地	2.3		1,178,600		1,178,600	
4 その他		82,987		85,305		
減価償却累計額		71,730	11,256	75,263	10,041	1,215
有形固定資産合計			1,580,215		1,605,881	24.1
(2) 無形固定資産						
1 その他			36,691		100,959	64,268
無形固定資産合計			36,691		100,959	1.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		268,469		406,437	137,968
2 長期貸付金			18,360		16,210	2,150
3 更生債権等			172		2,459	2,287
4 繰延税金資産			127,465		61,407	66,057
5 その他			71,224		77,058	5,833
貸倒引当金			52,941		53,128	186
投資その他の資産合計			432,749		510,445	7.7
固定資産合計			2,049,656		2,217,286	33.3
資産合計			6,550,781		6,657,072	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		1,429,076		1,640,557		211,481
2	2	2,477,360		2,386,124		91,236
3		5,111		9,610		4,499
4		265,871		286,120		20,249
5		27,734		32,592		4,857
6		194,567		188,624		5,942
7		164,521		195,711		31,190
		4,564,242	69.7	4,739,341	71.1	175,099
流動負債合計						
固定負債						
1	2	473,520		311,932		161,588
2		71,153		81,044		9,890
3	3	424,259		424,259		
4		47,575		53,993		6,418
		1,016,508	15.5	871,230	13.1	145,278
		5,580,751	85.2	5,610,571	84.2	29,820
負債合計						
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金						
	6	300,000	4.6	300,000	4.5	
資本剰余金						
		65,789	1.0	65,789	1.0	
利益剰余金						
		7,339	0.1	70,941	1.1	78,280
土地再評価差額金						
	3	618,402	9.4	618,402	9.3	
その他有価証券評価差額金						
		2,240	0.0	3,022	0.0	782
為替換算調整勘定						
		701	0.0	1,340	0.0	639
自己株式						
	7	3,881	0.1	4,269	0.1	387
		970,030	14.8	1,046,501	15.8	76,471
負債、少数株主持分及び資本合計						
		6,550,781	100.0	6,657,072	100.0	106,291

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,782,489	100.0		9,157,467	100.0	625,021
売上原価			8,100,573	82.8		7,651,054	83.5	449,519
売上総利益			1,681,915	17.2		1,506,413	16.5	175,502
販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		9,396			5,752			3,644
2 広告宣伝費		17,247			15,037			2,209
3 貸倒引当金繰入額		43,596			1,160			42,435
4 役員報酬					71,590			71,590
5 給与		598,659			596,947			1,711
6 賞与引当金繰入額		27,488			31,297			3,809
7 退職給付費用		59,579			54,292			5,287
8 厚生費		93,182			93,356			174
9 その他の人件費		59,493						59,493
10 不動産管理費		41,741			48,058			6,316
11 租税公課		16,567			24,349			7,782
12 減価償却費		22,549			29,288			6,738
13 その他		425,465	1,414,967	14.5	415,263	1,386,394	15.1	10,202
営業利益			266,948	2.7		120,018	1.3	146,930
営業外収益								
1 受取利息		730			700			30
2 受取配当金		621			675			54
3 為替差益					28,301			28,301
4 その他		4,144	5,496	0.1	3,302	32,979	0.4	841
営業外費用								
1 支払利息		46,487			40,894			5,593
2 為替差損		30,429						30,429
3 持分法による投資損失		6,220			11,956			5,736
4 その他		1,080	84,218	0.9	132	52,983	0.6	948
経常利益			188,225	1.9		100,014	1.1	88,211
特別利益								
1 投資有価証券売却益		77,353			48,452			28,900
2 前期損益修正益					27,929			27,929
3 その他		1,491	78,845	0.8	1,273	77,656	0.8	218
特別損失								
1 投資有価証券売却損					1,832			1,832
2 投資有価証券評価損		4,048			4,440			392
3 持分変動差損		1,287						1,287
4 固定資産除却損					10,154			10,154
5 役員退職慰労金		8,625			1,250			7,374
6 その他		1,018	14,980	0.1	1,750	19,428	0.2	731
税金等調整前当期純利益			252,090	2.6		158,242	1.7	93,848
法人税、住民税及び事業税		1,855			1,562			293
法人税等調整額		101,407	103,262	1.1	47,560	49,122	0.5	53,847
当期純利益			148,828	1.5		109,120	1.2	39,708

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			65,789		65,789
資本剰余金期末残高			65,789		65,789
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			156,167		7,339
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		148,828		109,120	
2 持分法適用会社の減少に伴う増加高			148,828	2,671	111,791
利益剰余金減少高					
1 配当金				29,927	
2 持分法適用会社の持分比率増加に伴う減少高				3,584	33,511
利益剰余金期末残高			7,339		70,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		252,090	158,242
2		32,344	40,222
3		5,218	9,890
4		473	4,857
5		3,339	682
6		1,352	1,375
7		46,487	40,894
8		2,003	498
9		6,220	11,956
10		1,287	
11		77,353	48,452
12			1,832
13			27,929
14			10,154
15		4,048	4,440
16		109,767	34,265
17		81,337	51,660
18		83,512	208,836
19		82,208	20,224
20		12,182	23,207
小計		479,400	440,789
22		1,229	673
23		45,930	41,080
24		1,836	1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		432,864	398,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			65,369
2		472,331	616,420
3		447,704	538,610
4		7,834	60,187
5			34,263
6		18,255	55,931
7		5,165	2,150
8		2,943	3,647
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		42,607	226,531
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,157,238	2,530,000
2		2,230,000	2,850,000
3			500,000
4		149,360	432,824
5			29,557
6			387
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		222,121	282,769
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		3,222	5,940
現金及び現金同等物の増加額			
		164,912	116,420
現金及び現金同等物の期首残高			
		496,230	661,142
現金及び現金同等物の期末残高			
		661,142	544,721

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 JP TRADING, INC. CULTURE JAPON S.A.S. JP-BOOKS (UK) LIMITED</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 ㈱ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD.</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は3社であります。 非連結子会社 2社 ㈱ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 関連会社 1社 J.C. TRADING, INC.</p> <p>(ロ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は2社であります。 非連結子会社 2社 ㈱ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. なお、関連会社の減少は、J.C. TRADING, INC.が持株の売却により関連会社に該当しなくなったことによるものであります。</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は親会社と同じく3月31日であります。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、すべての連結子会社(在外子会社3社)は、当連結会計期間において決算期を4月～3月から1月から12月に変更しており、当連結財務諸表の作成にあたっては、4月～12月の9ヶ月分を取込んでおります。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として最終仕入原 価法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定 している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～50年</p> <p>但し、取得価額100千円以上200千 円未満の少額減価償却資産につい ては、3年間で均等償却する方 法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウエ アについては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等当連結会計年度 末に有する債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 の特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額とし て当連結会計期間に負担すべき翌期 支給見込額を計上しております。</p> <p>但し、在外連結子会社は賞与支給 の定めがないので、引当金の計上は 行っておりません。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で毎期均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...商品輸出入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として、5年間の均等償却。 但し、金額の僅少な連結調整勘定に関しては、一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当社は「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,499千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、4,499千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結損益計算書) 表示科目の整理及び個別財務諸表との表示科目の整合性の検討の結果、前連結会計年度において「其他人件費」として区分掲記していたものを当連結会計年度より「役員報酬」として区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 16,160千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 250,000千円 建物 371,520千円 土地 1,178,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,010,000千円 (内、1年以内返済予定長期 借入金 66,600千円) 長期借入金 333,500千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 148,765千円</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,594千円 (20千A\$)</p> <p>5 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失 199,405千円 繰延ヘッジ利益 1,002千円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式6,000,000株であります。</p> <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,546株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 250,000千円 建物 398,971千円 土地 1,178,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,793,500千円 (内、1年以内返済予定長期 借入金 333,500千円) 長期借入金 千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 75,400千円</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,657千円 (20千A\$)</p> <p>5 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失 200,071千円 繰延ヘッジ利益 1,037千円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式6,000,000株であります。</p> <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式16,796株であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,110,654千円	現金及び預金勘定 1,057,476千円
有価証券勘定 487千円	有価証券勘定 千円
計 1,111,142千円	計 1,057,476千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 512,755千円
現金及び現金同等物計 661,142千円	現金及び現金同等物計 544,721千円

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">80,308</td> <td style="text-align: center;">55,693</td> <td style="text-align: center;">24,614</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">9,902</td> <td style="text-align: center;">9,150</td> <td style="text-align: center;">752</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">90,211</td> <td style="text-align: center;">64,843</td> <td style="text-align: center;">25,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の その他 (器具備品)	80,308	55,693	24,614	無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	9,902	9,150	752	計	90,211	64,843	25,367	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">109,820</td> <td style="text-align: center;">54,134</td> <td style="text-align: center;">55,686</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">10,792</td> <td style="text-align: center;">2,158</td> <td style="text-align: center;">8,634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">120,612</td> <td style="text-align: center;">56,292</td> <td style="text-align: center;">64,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の その他 (器具備品)	109,820	54,134	55,686	無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	10,792	2,158	8,634	計	120,612	56,292	64,319
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産の その他 (器具備品)	80,308	55,693	24,614																														
無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	9,902	9,150	752																														
計	90,211	64,843	25,367																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産の その他 (器具備品)	109,820	54,134	55,686																														
無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	10,792	2,158	8,634																														
計	120,612	56,292	64,319																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 14,792千円	1年内 18,432千円																																
1年超 11,799千円	1年超 47,025千円																																
計 26,591千円	計 65,457千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 39,189千円	支払リース料 25,795千円																																
減価償却費相当額 35,915千円	減価償却費相当額 23,541千円																																
支払利息相当額 1,349千円	支払利息相当額 2,168千円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額 同左																																
利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額 同左																																

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株 式	45,480	47,494	2,013	184,323	187,764	3,441
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株 式	204,839	195,000	9,839	203,054	194,517	8,536
合計	250,320	242,494	7,825	387,378	382,282	5,095

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,048千円、4,440千円をそれぞれ計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

内容	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)
売却額	447,704	543,735
売却益の合計額	77,353	48,452
売却損の合計額		1,832

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日) (千円)
その他有価証券		
中期国債ファンド	487	
非上場株式	9,814	10,986

デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減するため、先物為替予約、クーポンスワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動リスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連の先物為替予約取引、クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>いずれのデリバティブ取引も取引先に対する信用リスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行並びに管理は総務部経理課及び関係営業担当部署による為替委員会にて行い、取引限度額については随時総務部担当役員が決定しております。なお、総務部担当役員は取締役会にてデリバティブ取引を含めた財務報告を行い承認を受けております。</p> <p>その他 「取引の時価等」に関する契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>なお、在外連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 前連結会計年度

(通貨関連)

		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	ユーロ	254,943 (22,116)	176,499	4,390	17,725
	CAN\$	200,100 (12,675)	147,900	3,113	9,561
	買建				
	コール				
	ユーロ	127,471 (14,711)	88,249	20,072	5,361
	CAN\$	100,050 (11,508)	73,950	1,707	9,801
	通貨スワップ取引				
受取固定 (US\$)	187,360	187,360	9,390	9,390	
支払固定 (円)					
	合計				13,456

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

3 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

4 契約額等の欄の()内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

(2) 当連結会計年度
(通貨関連)

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット				
	ユーロ	176,499 (17,982)	98,055	292	17,689
	買建				
	コール				
	ユーロ	88,249 (9,856)	49,027	21,257	11,400
	通貨スワップ取引				
	受取固定 (US\$)	187,360	187,360	10,824	10,824
	支払固定 (円)				
	合計				18,266

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。
 3 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 4 契約額等の欄の()内数値は通貨オプション取引のオプション料を表しております。

退職給付

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）

イ 退職給付債務	378,497千円
ロ 年金資産	149,731千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	228,766千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	148,140千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	9,473千円
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	71,153千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

イ 勤務費用	22,126千円
ロ 利息費用	8,945千円
ハ 期待運用収益	927千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,746千円
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	59,579千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.00%
ロ 期待運用収益率	0.50%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定率法）
会計処理基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

イ 退職給付債務	351,973千円
ロ 年金資産	137,091千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	214,882千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	123,450千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	10,387千円
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	81,044千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

イ 勤務費用	20,830千円
ロ 利息費用	7,570千円
ハ 期待運用収益	749千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,951千円
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	54,292千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.00%
ロ 期待運用収益率	0.50%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定率法）
会計処理基準変更時差異の処理年数	10年

税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,073千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,122千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,457千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,285千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,078千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,830千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">127,715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,992千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">54,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">148,753千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">147,620千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,155千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">127,465千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(42.05%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.69%)との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産評価損	1,073千円	投資有価証券	1,672千円	貸倒引当金	22,122千円	その他有価証券評価差額金(損)	1,536千円	未払事業税及び未払事業所税	1,457千円	賞与引当金	11,285千円	退職給付引当金	28,078千円	たな卸資産に係る未実現利益	5,830千円	固定資産に係る未実現利益	581千円	繰越欠損金	127,715千円	その他	1,642千円	繰延税金資産小計	202,992千円	評価性引当金	54,239千円	繰延税金資産合計	148,753千円	貸倒引当金	1,133千円	繰延税金負債合計	1,133千円	繰延税金資産(負債)の純額	147,620千円	流動資産 - 繰延税金資産	20,155千円	固定資産 - 繰延税金資産	127,465千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20,758千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,672千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,058千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">2,073千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,309千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,261千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,540千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,440千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">463千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,755千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">47,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">106,107千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">100,597千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,189千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,407千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">3.46%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">1.23%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.33%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.99%</td></tr> <tr><td>持分法損失に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">3.07%</td></tr> <tr><td>子会社株式減損</td><td style="text-align: right;">18.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31.04%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	20,758千円	投資有価証券	1,672千円	貸倒引当金	23,058千円	その他有価証券評価差額金(損)	2,073千円	未払事業税及び未払事業所税	3,309千円	賞与引当金	13,261千円	退職給付引当金	32,540千円	たな卸資産に係る未実現利益	5,440千円	固定資産に係る未実現利益	463千円	繰越欠損金	49,248千円	その他	1,929千円	繰延税金資産小計	153,755千円	評価性引当金	47,648千円	繰延税金資産合計	106,107千円	貸倒引当金	5,510千円	繰延税金負債合計	5,510千円	繰延税金資産(負債)の純額	100,597千円	流動資産 - 繰延税金資産	39,189千円	固定資産 - 繰延税金資産	61,407千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		繰越欠損金の未認識税効果	3.46%	税率差異	1.23%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33%	住民税均等割	0.99%	持分法損失に係る未認識税効果	3.07%	子会社株式減損	18.78%	その他	1.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.04%
たな卸資産評価損	1,073千円																																																																																																
投資有価証券	1,672千円																																																																																																
貸倒引当金	22,122千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金(損)	1,536千円																																																																																																
未払事業税及び未払事業所税	1,457千円																																																																																																
賞与引当金	11,285千円																																																																																																
退職給付引当金	28,078千円																																																																																																
たな卸資産に係る未実現利益	5,830千円																																																																																																
固定資産に係る未実現利益	581千円																																																																																																
繰越欠損金	127,715千円																																																																																																
その他	1,642千円																																																																																																
繰延税金資産小計	202,992千円																																																																																																
評価性引当金	54,239千円																																																																																																
繰延税金資産合計	148,753千円																																																																																																
貸倒引当金	1,133千円																																																																																																
繰延税金負債合計	1,133千円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	147,620千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	20,155千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	127,465千円																																																																																																
たな卸資産評価損	20,758千円																																																																																																
投資有価証券	1,672千円																																																																																																
貸倒引当金	23,058千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金(損)	2,073千円																																																																																																
未払事業税及び未払事業所税	3,309千円																																																																																																
賞与引当金	13,261千円																																																																																																
退職給付引当金	32,540千円																																																																																																
たな卸資産に係る未実現利益	5,440千円																																																																																																
固定資産に係る未実現利益	463千円																																																																																																
繰越欠損金	49,248千円																																																																																																
その他	1,929千円																																																																																																
繰延税金資産小計	153,755千円																																																																																																
評価性引当金	47,648千円																																																																																																
繰延税金資産合計	106,107千円																																																																																																
貸倒引当金	5,510千円																																																																																																
繰延税金負債合計	5,510千円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	100,597千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	39,189千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	61,407千円																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
繰越欠損金の未認識税効果	3.46%																																																																																																
税率差異	1.23%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33%																																																																																																
住民税均等割	0.99%																																																																																																
持分法損失に係る未認識税効果	3.07%																																																																																																
子会社株式減損	18.78%																																																																																																
その他	1.95%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.04%																																																																																																

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨(千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,619,028	4,991,339	172,121	9,782,489		9,782,489
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	4,619,028	4,991,339	172,121	9,782,489		9,782,489
営業費用	4,471,471	4,799,225	88,230	9,358,926	156,614	9,515,541
営業利益	147,557	192,114	83,891	423,562	(156,614)	266,948
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,943,981	1,709,851	673,541	5,327,373	1,223,407	6,550,781
減価償却費	14,598	6,787	9,794	31,180	1,164	32,344
資本的支出	5,715	402	1,760	7,878	24,502	32,381

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨(千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,312,284	4,657,701	187,481	9,157,467		9,157,467
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	4,312,284	4,657,701	187,481	9,157,467		9,157,467
営業費用	4,173,862	4,586,998	95,060	8,855,922	181,527	9,037,449
営業利益	138,421	70,702	92,420	301,545	(181,527)	120,018
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,152,314	1,798,088	677,138	5,627,541	1,029,531	6,657,072
減価償却費	19,059	7,822	10,254	37,135	3,087	40,222
資本的支出	23,106	6,766	47,790	77,663	61,866	139,530

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物並びに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度 156,614千円

当連結会計年度 181,527千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社（提出会社）での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,580,562	624,737	154,146	191,872	2,551,318
連結売上高（千円）					9,782,489
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2	6.4	1.6	2.0	26.1

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,318,399	475,380	164,992	178,607	2,137,380
連結売上高（千円）					9,157,467
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	5.2	1.8	2.0	23.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア.....中国（香港）・シンガポール・台湾

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	丸善 株式会社	東京都中 央区	12,827,783	出版物・ 文具 OA機器 等の卸・ 小売業	(被所有) 直接 11.7 間接	なし	当社商 品の販 売	当社商品 の販 売	543,387	売掛金	254,338
							同社商 品の購 入	同社商品 の購 入	69,915	買掛金	22,866

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	丸善 株式会社	東京都中 央区	12,827,783	出版物・ 文具 OA機器 等の卸・ 小売業	(被所有) 直接 11.7 間接	なし	当社商 品の販 売	当社商品 の販 売	646,368	売掛金	277,489
							同社商 品の購 入	同社商品 の購 入	88,379	買掛金	27,870

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

(1株当り情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当り純資産額	162円06銭	1株当り純資産額	174円90銭
1株当り当期純利益	24円86銭	1株当り当期純利益	18円23銭
なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

1株当り当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	148,828	109,120
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,828	109,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,985	5,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位 千円)

品目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
出版物	4,619,028	47.2	4,312,284	47.1
音響及び雑貨	4,991,339	51.0	4,657,701	50.9
不動産賃貸	172,121	1.8	187,481	2.0
計	9,782,489	100.0	9,157,467	100.0

(2) 受注実績及び受注残高

当グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、特に記載する事項はありません。